

## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 株式会社 メイコー

上場取引所 東

コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	81,710	17.6	4,641	16.4	8,741	63.4	6,419	53.2
2022年3月期第2四半期	69,470	30.5	5,549	205.8	5,347	854.3	4,190	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 16,607百万円 (220.6%) 2022年3月期第2四半期 5,179百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	250.37	
2022年3月期第2四半期	161.72	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	216,877	74,655	34.3
2022年3月期	168,328	58,686	34.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 74,473百万円 2022年3月期 58,488百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		25.00	45.00
2023年3月期		27.00			
2023年3月期(予想)				25.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	17.7	11,500	13.2	14,500	1.4	11,500	0.4	448.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	26,803,320 株	2022年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,160,681 株	2022年3月期	1,162,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	25,641,302 株	2022年3月期2Q	25,911,140 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月10日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における電子部品業界は、世界的なサプライチェーンの混乱による最終製品の減産が継続するとともに、資源価格などの上昇による物価の上昇や金利引き上げ政策などにより景気の減速懸念が広がり、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況の中当社グループでは、受注の減少に歯止めがかかったものの、若干の受注増加にとどまりました。販売面では、車載向け基板は自動車減産の影響が継続するとともに、スマートフォン向け基板では中国の景気低迷やウクライナ情勢による欧州向け需要の低迷が重なり厳しい状況となりました。生産面では工場稼働率が低下しコストの削減、投資の抑制などの施策を推進しましたが、営業利益は前年同期比でマイナスとなりました。為替が円安で推移したため、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は上期として過去最高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、81,710百万円（前年同期比17.6%増）と前年同期に比べ12,239百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が4,641百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益が8,741百万円（前年同期比63.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,419百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は216,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ48,548百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が8,326百万円増加、受取手形及び売掛金が7,093百万円増加、棚卸資産が7,265百万円増加、流動資産のその他が2,051百万円増加、固定資産において、有形固定資産が15,702百万円増加、のれんが6,595百万円増加が主な要因であります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は142,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,579百万円増加しました。流動負債において、短期借入金が27,328百万円増加、固定負債において、長期借入金が1,149百万円増加、退職給付に係る負債が1,762百万円増加が主な要因であります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は74,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,968百万円増加しました。利益剰余金が5,775百万円増加、為替換算調整勘定が10,253百万円増加が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、18,777百万円となり、前連結会計年度に比べ8,326百万円増加(前年同期は493百万円増加)しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,327百万円(前年同期は2,344百万円の増加)となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益8,527百万円、減価償却費4,631百万円による資金の増加と、為替差益2,721百万円、売上債権の増加1,619百万円、仕入債務の減少4,418百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、21,483百万円(前年同期は4,726百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出10,524百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,312百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、26,401百万円(前年同期は2,723百万円の増加)となりました。この増加は、主に短期借入金の純増額25,499百万円、長期借入れによる収入5,000百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出3,314百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2022年11月4日)公表いたしました「営業外収益(為替差益)の計上と通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,699	19,026
受取手形及び売掛金	35,748	42,842
商品及び製品	10,238	12,766
仕掛品	8,073	8,625
原材料及び貯蔵品	11,457	15,642
その他	2,314	4,366
貸倒引当金	△164	△180
流動資産合計	78,367	103,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,643	29,093
機械装置及び運搬具（純額）	41,092	45,951
土地	2,445	2,531
建設仮勘定	9,925	17,006
その他（純額）	3,455	3,682
有形固定資産合計	82,562	98,264
無形固定資産		
のれん	304	6,899
その他	650	714
無形固定資産合計	954	7,614
投資その他の資産	6,444	7,908
固定資産合計	89,961	113,787
資産合計	168,328	216,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,319	24,403
短期借入金	28,166	55,495
1年内返済予定の長期借入金	5,961	6,500
未払法人税等	984	1,897
賞与引当金	1,064	1,185
役員賞与引当金	58	2
その他	12,472	13,088
流動負債合計	73,027	102,573
固定負債		
長期借入金	32,266	33,416
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	114	144
役員株式給付引当金	24	28
退職給付に係る負債	2,717	4,479
その他	1,275	1,362
固定負債合計	36,615	39,648
負債合計	109,642	142,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	28,061	33,836
自己株式	△2,186	△2,180
株主資本合計	45,464	51,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
繰延ヘッジ損益	△41	△107
為替換算調整勘定	13,173	23,427
退職給付に係る調整累計額	△112	△100
その他の包括利益累計額合計	13,024	23,228
非支配株主持分	197	181
純資産合計	58,686	74,655
負債純資産合計	168,328	216,877

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	69,470	81,710
売上原価	57,310	69,189
売上総利益	12,160	12,520
販売費及び一般管理費	6,610	7,879
営業利益	5,549	4,641
営業外収益		
受取利息	22	50
受取配当金	13	3
為替差益	90	4,237
その他	230	304
営業外収益合計	357	4,595
営業外費用		
支払利息	327	430
その他	232	65
営業外費用合計	559	495
経常利益	5,347	8,741
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	58	137
災害による損失	23	60
事業構造改善費用	—	15
新型コロナウイルス感染症関連損失	628	—
その他	18	—
特別損失合計	728	213
税金等調整前四半期純利益	4,631	8,527
法人税等	481	2,156
四半期純利益	4,149	6,371
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,190	6,419

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,149	6,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3
繰延ヘッジ損益	△256	△65
為替換算調整勘定	1,262	10,286
退職給付に係る調整額	25	11
その他の包括利益合計	1,029	10,236
四半期包括利益	5,179	16,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,218	16,623
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△15

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,631	8,527
減価償却費	3,777	4,631
のれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118	△137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△58
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	62	30
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	56
受取利息及び受取配当金	△35	△53
支払利息	327	430
受取保険金	△77	△22
為替差損益 (△は益)	△172	△2,721
有形固定資産除売却損益 (△は益)	55	137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
災害による損失	23	60
事業構造改善費用	—	15
新型コロナウイルス感染症関連損失	628	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,982	△1,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,365	△369
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,317	△4,418
その他の資産の増減額 (△は増加)	△278	△347
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,316	△323
その他	9	△18
小計	3,337	3,806
利息及び配当金の受取額	37	48
利息の支払額	△335	△422
保険金の受取額	77	22
事業構造改善費用の支払額	—	△15
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△513	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△259	△1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344	2,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,620	△10,524
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△108	△65
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,312
保険積立金の積立による支出	△1	△1
その他	87	△1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	△21,483

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,541	25,499
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,151	△3,314
リース債務の返済による支出	△189	△140
自己株式の取得による支出	△955	△0
自己株式の処分による収入	0	2
配当金の支払額	△521	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,723	26,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	1,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493	8,326
現金及び現金同等物の期首残高	12,121	10,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,615	18,777

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、これまで当社及び国内連結子会社では主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、主要顧客メーカーの生産拠点の海外進出に合わせて、車載向け及びスマートフォン向け基板の受注を取り込むべく量産拠点を中国やベトナムに設立しておりますが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工場操業停止やサプライチェーンの混乱等、安定的な製品供給が課題となっております。また、自動車の電装化の拡大や通信分野での5G/6Gへの対応など、今後も継続して受注増加を見込んでおり、これらの課題に対応すべく当連結会計年度から国内工場への大規模な投資を実施しております。

当該投資を契機に有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、その投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第一回社債型種類株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年9月21日開催の取締役会において、第三者割当による第一回社債型種類株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2022年10月25日付で払込が完了いたしました。詳細は、2022年10月25日公表の「第三者割当による第一回社債型種類株式の発行に係る払込完了並びに資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生に関するお知らせ」をご覧ください。